

## 貸借対照表

平成27年度(平成28年 3月31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,369,507	保険契約準備金	1,591,631
現金	58	支払備金	499,115
預貯金	1,369,449	責任準備金	1,092,515
有形固定資産	3,380	其他負債	324,539
建物	0	借入金	200,000
器具及び備品	3,380	未払法人税等	8,608
無形固定資産	79,927	未払金	106,048
ソフトウェア	79,898	未払費用	617
その他の無形固定資産	28	預り金	804
代理店貸	126,050	仮受金	8,460
其他資産	417,579	賞与引当金	8,343
未収金	377,153		
未収保険料	11,924		
前払費用	4,201		
未収収益	5		
仮払金	4,331		
預託金	19,961		
		負債の部 合計	1,924,514
繰延税金資産	104,909	(純資産の部)	
供託金	125,000	資本金	1,506,500
		資本剰余金	1,400,000
		資本準備金	1,400,000
		利益剰余金	△ 2,604,660
		其他利益剰余金	△ 2,604,660
		繰越利益剰余金	△ 2,604,660
		株主資本合計	301,839
		純資産の部 合計	301,839
資産の部 合計	2,226,354	負債及び純資産の部 合計	2,226,354

損益計算書

平成27年度 [ 平成27年 4月 1日から  
平成28年 3月31日まで ]

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	2,969,955
保険料等収入	2,969,170
保険料	2,969,170
資産運用収益	785
利息及び配当金等収入	785
その他経常収益	-
経常費用	3,392,796
保険金等支払金	1,416,568
保険金等	1,390,670
解約返戻金等	25,897
責任準備金等繰入額	309,148
支払備金繰入額	58,787
責任準備金繰入額	250,360
資産運用費用	2,171
支払利息	2,171
事業費	1,470,729
営業費及び一般管理費	1,330,728
税金	104,555
減価償却費	35,445
その他経常費用	194,178
保険業法第113条繰延資産償却額	194,178
経常損失	422,840
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純損失	422,840
法人税及び住民税	△ 36,709
法人税等調整額	△ 71,274
法人税等合計	△ 107,984
当期純損失	314,856

## 株主資本等変動計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

千円

	株主資本								評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰越 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益準 備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金									利益 剰余金 合計
当期首残高	1,506,500	1,400,000	-	1,400,000	-	△ 2,289,803	△ 2,289,803	-	616,696	-	-	-	-	-	616,696
当期変動額															
新株の発行															-
剰余金の配当						-	-		-						-
当期純利益						△ 314,856	△ 314,856		△ 314,856						△ 314,856
自己株式の処分								-	-						-
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)										-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 314,856	△ 314,856	-	△ 314,856	-	-	-	-	-	△ 314,856
当期末残高	1,506,500	1,400,000	-	1,400,000	-	△ 2,604,660	△ 2,604,660	-	301,839	-	-	-	-	-	301,839

## 平成27年度 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当項目はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産の減価償却の方法  
定率法により行っております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいて  
おります。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び  
償却・引当基準に基づき、計上することとしております。  
なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、当該資産を所管する部門が  
資産査定を実施し、当該部門から独立した業務監査部が査定結果を監査しています。  
この結果、当期において貸倒引当金の計上はありません。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
該当項目はありません。
  - (4) 価格変動準備金  
該当項目はありません。
4. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸  
借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。
6. デリバティブ取引  
該当取引は行っておりません。
7. 連結納税制度の適用  
当社は、T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を  
適用しております。
8. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

### II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額  
有形固定資産の減価償却累計額は、21,608千円であります。
2. 関係会社に対する金銭債権債務  
金銭債権 39,034 千円  
金銭債務 200,617 千円
3. 保険業法第113条繰延資産  
保険業法第272条の18において準用する同法第113条繰延資産への繰入額及び償却額  
の計算は定款の規定に基づいて行っております。

### III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引  
営業費及び一般管理費 69,898千円  
支払利息 2,171千円
2. 正味収入保険料の内訳  
正味収入保険料 2,943,272千円
3. 正味支払保険料の内訳  
正味支払保険料 1,390,670千円

4. 利息及び配当金収入の内訳

預貯金利息 785千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式 普通株式	297,455	-	-	297,455

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の総額は、240,814千円であります。  
また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した額は、135,904千円であります。  
繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、異常危険準備金73,777千円 支払備金27,197千円  
であります。

VI 金融商品に関する注記

1. 当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、運用を行っております。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	1,369,507	1,369,507	-
(2)未収金	377,153	377,153	-
(3)借入金	(200,000)	(197,278)	▲ 2,721

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預貯金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。
- (2) 未収金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。
- (3) 借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	T&Dホール ディングス	被所有 直接 100%	役員の兼任 ・経営管理・ 資金貸借取 引	出向者の給与	67,698	未払金	-
				経営管理料	2,200	前払費用	-
				劣後特約付借入	-	借入金	200,000
				利息の支払	2,171	未払費用	617

- (注)1.出向者の給与については、T&Dホールディングスとの覚書に基づき金額交渉のうえ決定しております。  
2.経営管理料については、T&Dホールディングスより提示された料率を基礎として決定しております。  
3.劣後特約付借入の取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,014円74銭
2. 1株当たり当期純損失 1,058円50銭

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。